

近代日本のキリスト教をめぐる言説空間の 形成と展開に関する試論

—昭和戦前期の新聞記事をテキストとして—

麻 生 将

- I. 問題の所在
- II. 近代日本におけるキリスト教排撃
 - (1) 明治および大正期
 - (2) 昭和戦前期
- III. キリスト教をめぐる昭和戦前期の新聞報道と言説空間
 - (1) 否定的な言説
 - (2) 肯定的な言説
 - (3) キリスト教界の対応
 - (4) キリスト教をめぐる言説空間の展開
- IV. 結論と今後の課題

I. 問題の所在

明治時代以降、日本の近代化においてキリスト教が果たしてきた役割は決して小さくはない。近代日本のキリスト教の歴史は1850年代末のキリスト教宣教師の来日によって幕を開けたが、彼らは直接的な布教活動だけではなく、医療や福祉あるいは教育の分野での積極的な活動を通じて日本社会に少なからぬ影響を及ぼしてきた。たとえば、2011年時点での日本の大学あるいは私立高校に占めるキリスト教系の割合は10%強にのぼる¹⁾。このほかにも、日本における近代以降の医療や福祉、社会制度や科学、思想、政治、経済、近代建築などの諸分野において何らかの形でキリスト教が関わっており、その影響力は看過

し得ないのではないだろうか。

こうした影響力の大きさにもかかわらず、キリスト教の信者数は明治初期から今日に至るまで総人口比で1%を超えたことがない。このような逆説的状況は「1%の壁」と呼ばれ、宗教社会学者の森岡(1976)も「明治建築物に例証されるような近代日本の文化史上特筆に値するキリスト教の地歩と、わが国人口の1%にも遠く及ばない信徒数から見た勢力の微弱さとが、きわめて不調和なもの²⁾と指摘するところである。すなわち、近代日本社会は「キリスト教的なもの」を受容する一方で、「キリスト教という宗教ないしその信仰」そのものを積極的に受け入れてきたわけではないと考えられる。こうした逆説的状況は近代の日本社会もしくは国民国家とキリスト教との関係を示す一つの側面であり、社会学や宗教学あるいはキリスト教神学などの各分野において議論の対象となってきた³⁾。

このような逆説性について考える場合、次のような課題を考えておく必要がある。そもそも、「キリスト教的なもの」あるいは「キリスト教そのもの」は近代日本においてどのように表象され、社会においてどのように共有されていたのか。そして、こうした表象の背後にある多様な言説や記憶の間にはどのような相互関係が見られたのであろうか。

これらの課題を検討するにあたり、近代期

キーワード：近代日本、キリスト教、言説空間、空間スケール

の新聞などのメディアが分析資料として有効であると考えられる。メディアは言説の生産の場であり、同時に言説がせめぎ合う場でもあるからである。くわえて、地方紙などのメディアが、地域社会におけるキリスト教集団の受容や排除に関する言説や記憶がせめぎ合う舞台として機能していた。

たとえば、阪野は第二次世界大戦後の日本におけるキリスト教の受容とメディアイベントとのかかわりを通して、地域社会がキリスト教への集団改宗に至った背景を描き出している⁴⁾。また、麻生は昭和戦前期に岐阜県大垣市で生じた「美濃ミッション事件」と、時代に奄美大島で生じたカトリック教会の排撃運動を事例に、地元新聞が宗教集団の排撃運動を報道するだけでなく、一見中立的な立場で排撃にかかわる種々の言説がせめぎあう舞台として機能しつつも、結果的に排除の実践に関わっていく様子を明らかにした⁵⁾。

これらの先行研究では主に新聞などのメディアが果たした役割やその影響について、地方における個別の事例が検討されているが、キリスト教をめぐる多様な言説のせめぎあいが国家レベルの空間スケールで十分に論じられている訳ではない。とりわけ、キリスト教（集団）そのものについて「想像の共同体」⁶⁾たる近代日本において広く共有されていた言説と、キリスト教関係者自身の自己認識との相互関係の検討がナショナルな空間スケールで十分に検討されているわけではない。結論を先取りするならば、キリスト教をめぐる多様な言説がせめぎあう中から「日本的なキリスト教像」ともいべき表象が生み出され、近代国民国家におけるキリスト教集団の集合表象の形成にメディアが一定の役割を果たしていたと考えられる。

なお、本稿では多様な言説の政治的・社会的なせめぎあいとそこから派生する何らかの物理的実践を含む総体を「言説空間」と呼ぶ。これは主に文学⁷⁾・歴史学⁸⁾・社会学⁹⁾

などで使用されてきた用語であるが、分野あるいは論考によっても定義がまちまちである。ただし、共通するのは「多様な言説がせめぎあう状態」を指すということである。一方、地理学においては麻生¹⁰⁾あるいは藤巻¹¹⁾において、一定の空間・地域・領域の中で言説や実践がせめぎあう状態が概念図として示されており、これを「言説空間」と呼んでも差し支えはなからう。そこで、本稿では「言説空間」を「多様な言説や記憶および実践が相互にせめぎあう一定の空間ないしは領域」として定義する。

以上の点を踏まえ、本稿ではこうした問題関心のもと、近代日本においてキリスト教をめぐるどのような言説空間が形成されたのかを考察するとともに、その可能性を検証する。その中で新聞をはじめとするメディアが果たしてきた役割を考察することにより、上述の点をより詳細に明らかにできると考える。

本稿で使用する資料は、主に大正後期から昭和戦前期、そして太平洋戦争初期にかけての新聞記事である。なお、表1はそれらの記事の一部であるが、主に『大正・昭和カトリック教会史』¹²⁾と『特高資料による戦時下のキリスト教運動』¹³⁾に掲載された新聞記事とともに、一連の拙稿の中で扱った新聞記事と、2010年末に筆者が国立国会図書館での調査によって新たに得られた記事も含めて作成したものである。

II. 近代日本におけるキリスト教排撃

(1) 明治および大正期

次に、近代日本においてキリスト教がどのように位置づけられてきたか、ここでは主に排撃や統制を中心に概観してみたい。表2は明治期から昭和戦前期にかけての日本のキリスト教の略史を示したものである。近代日本のキリスト教史は、幕末の開国にともなう多数の宣教師の来日に端を発する。当初、彼ら

表1 キリスト教界に関する新聞記事（一部）

新聞	年月日	記事タイトル	種別
鹿児島新聞	1924.10.31	教育勅語を奉読せぬ大島高女校 米川宣教師の誠意なき弁解	地方
鹿児島新聞	1926.5.13	機密地図を一宣教師に売却した疑がある 後藤検事と憲兵分駐所と極力取調	地方
長崎新聞	1929.10.19	海星中学に対し断乎たる処置 遷宮式不遥拝につき本県学務当局の意向	地方
美濃大正新聞	1930.3.13	小学児童の神社参拝を拒否 国民思想を根底から覆す 大垣市会の問題となる	地方
東京日日新聞	1932.10.14	反国家教育学校に陸軍が活を入れる きかねば配属将校を引揚ぐ 形式教練にも刷新	全国
読売新聞	1932.12.3	上智大と暁星中の配属将校引揚	全国
岩手毎日新聞	1933.1.21	東北高女の怪聞 儀式の礼拝で憲兵隊も内偵……当事者は極力否定 宗教が災した風評に止るか	地方
岩手日報	1933.1.21	某女学校に不穩のデマ	地方
美濃大正	1933.6.21	咄！咄！伊勢参拝を拒む非国民的母親 例の美濃ミッションから！	地方
大阪毎日新聞	1933.7.6	美濃ミッションの神社拒否問題 閉鎖要望の声高まる 近く市民大会開催か	全国
大阪朝日新聞	1933.7.18	美濃ミッション排撃決議 大垣市民大会	全国
美濃大正新聞	1933.7.23	美濃ミッション問題等論壇 美濃ミッションを葬るべからず（下）	地方
鹿児島新聞	1933.9.18	尼達が寝泊する室の押入に勅語奉安その室には薬瓶や敷布を押込む大島高女問題続々暴露	地方
鹿児島新聞	1933.10.2	日本基督教独立か 外国ミッションと絶縁を決議	地方
大阪毎日新聞	1933.12.2	奄美大島に揚る国防危機の声！ カトリック教経営の高女校に怪聞 廃校せよと代表上京	全国
福岡日日新聞	1934.1.7	父兄会が校長排斥を決議 熊本私立上林高女の騒ぎ 成行き頗る注目	地方
報知新聞	1934.11.20	法灯の陰に隠れて要塞地帯を撮影？ 函館市外のトラピストを襲い厳重な家宅搜索	全国
鹿児島新聞	1934.12.13	非常時局の現れ祖国精神に目覚めて十字架を焼く大島郡のカ教信徒等躍起 宣教師を追い出す	地方
報知新聞	1934.12.28	修道院の建設を外人が出願 予定地茅ヶ崎の重要性のため 当局慎重に調査	全国
福岡日日新聞	1935.3.1	9カ教会堂の小火 原因に不審の点 鹿児島市外谷山署で取調べ	地方
福岡日日新聞	1935.3.8	全国教徒に魁け 愛国主義へ転向 福岡司教会が管下へ通告 異常の衝撃を伝う	地方
福岡日日新聞	1935.3.8	各地の公教会で忠魂碑を計画 警察部では大体許可の方針	地方
福岡日日新聞	1935.3.8	世の誤解を解くために運動 ブ福岡司教は語る	地方
福岡日日新聞	1935.3.9	太刀洗に修道院 カトリック教会の隣区地に 訪問童貞会で建設	地方
九州新聞	1935.3.14	長崎の旧教徒が愛国運動を起す 根本協議は忠君愛国にありと 軍用機義勇号を献納	地方
九州新聞	1935.4.12	教会焼討ちの公判が生んだ対立 田井検事あっさり釈明して軍部もようやく折る	地方
大阪朝日新聞	1937.6.12	信仰相談 施しの程度 心の純粋と深さ	全国
大阪朝日新聞	1940.8.7	救世軍の幹部七名防諜上の容疑で検挙 陸軍当局からの発表	全国
東京朝日新聞	1940.8.7	防諜上の理由から救世軍七幹部を検挙 軍断固たる処置	全国
大阪朝日新聞	1940.8.24	聖公会 これも「日本式」へ 伝道・財政外国と絶縁	全国
大阪朝日新聞	1940.8.27	キリスト教も一つに 秋の大会を期し更生	全国
九州日日新聞	1940.8.28	日本キリスト教 新組織結成へ	地方
九州新聞	1940.8.29	救世軍も新体制 イギリスに絶縁状を叩きつけ純日本精神で再出発	地方
東京朝日新聞	1940.8.29	英本營と断絶確立 “軍”を改め「救世団」 奉公の誠誓つて再建	全国
東京朝日新聞	1940.8.30	欧米にさよなら 日本基督教も改組	全国
九州新聞	1940.8.31	基督教も国産で 純日本式に大同団結	地方
九州新聞	1940.8.31	日本救世軍改組 国体の本義に副ひ救世団と改称	地方
朝日新聞	1940.10.23	制服も国民服に改めて 日本基督教青年会同盟 愈よ新しき発足	全国
九州日日新聞	1940.11.16	基督教友愛会内に諜報網の疑い 達縣憲兵隊で検挙	地方
朝日新聞	1941.2.26	日本の性格に転換 キリスト教の新体制会議開く	全国
朝日新聞	1942.11.11	比島へゆく大和撫子 日本婦道を植える宗教挺身隊	全国

（注）表中の全国は全国紙を、地方は地方紙をそれぞれ示している。

表2 近代日本のキリスト教略史

年		事 項	
(西暦)	(元号)	(キリスト教関係)	(時代的背景)
1858	安政 5		日米修好通商条約
1859	安政 6	アメリカ監督教会の宣教師リギンズが長崎に到着	
1865	慶応元	プチジャン神父に大浦の隠れキリシタンが接触	
1867	慶応 3		大政奉還
1868	明治元	浦上キリシタン流配事件	五箇条の誓文
1873	明治 6	明治政府がキリシタン禁制の高札を撤去	
1889	明治22		大日本帝国憲法発布
1890	明治23		教育勅語発布, 各地の学校に教育勅語と御真影が配布される
1891	明治24	内村鑑三不敬事件	
1893	明治26	井上哲次郎『教育と宗教の衝突』を発表	
1912	大正元	仏教, 神道, キリスト教の三教合同	
1917	大正 6	第31回日本基督教会大会において政府への神社参拝強制的撤廃要請の決議を採択	
1921	大正10		第一次大本事件
1925	大正14		治安維持法公布
1931	昭和 6		満州事変
1932	昭和 7	上智大学靖国神社参拝拒否事件	
1933	昭和 8	美濃ミッション事件	京大事件, ゴーストストップ事件, 国際連盟脱退
		奄美大島カトリック排撃事件 (～1935年ごろ)	
1935	昭和10		第二次大本事件, 天皇機関説事件
1939	昭和14	日本灯台社弾圧	宗教団体法成立
1940	昭和15	救世軍の幹部へのスパイ容疑での検挙と取り調べ	
1941	昭和16	日本天主教教団認可, 日本基督教団結成太平洋戦争 (～1945)	
1942	昭和17	ホーリネス弾圧 (～1943年), プリマス・プレズレン検挙 (～1943年)	
1943	昭和18	セブンスデー・アドベンチスト一斉検挙	

出典：①澤 正彦著, 金 纒訳『日本キリスト教史 韓国神学大学講義ノート』草風館, 2004. ②鈴木範久『日本キリスト教物語』教文館, 2001. ③村上重良『日本宗教事典』講談社, 1988. ④同志社大学人文科学研究会キリスト教社会問題研究会編『特高資料による戦時下のキリスト教運動2 昭和16年-昭和17年』新教出版社, 1973. をもとに筆者作成。

の活動範囲は居留地に限定されていたが、宣教師もしくは彼らを派遣していたグループによって教会とともに病院や学校が居留地に建設され、後にこれらが日本社会において積極的な役割を果たしていった¹⁴⁾。

明治時代初期、政府は江戸幕府のキリシタン禁制を踏襲していたが、1868(明治元)年に長崎県で「浦上キリシタン流配事件¹⁵⁾」が発生し、多数のキリシタンが流刑に処せられた。この事件によって日本政府は欧米諸国からの非難と批判にさらされ、国内のキリスト教を「黙認」せざるを得ない状況が生じた。

明治時代前期は文明開化の時流もあって、都市部の中産階級を中心にキリスト教は受容され¹⁶⁾、信者数・教会数ともにほぼ一貫して増加し続けた¹⁷⁾。また、今日の著名な教育・医療・福祉機関はこの時期にキリスト教団体によって設立されたものである。とりわけ、女子教育の充実を目的として多くのミッションスクールが全国各地に設立された。これらの学校の多くでは、開校当初からカリキュラムの中に礼拝などの宗教行為が盛り込まれていた。やがて、明治時代後期に政府による宗教教育の禁止等の思想統制によってこうしたカリキュラムの見直しを迫られ、昭和戦前期の思想統制の遠因になったと考えられる¹⁸⁾。

その一方で、明治前期から中期にかけて農村部ではキリスト教関係者への排撃運動が頻発していた。その背景として、江戸時代以来のキリスト教への否定的なイメージ、外来のものに対する警戒感、さらには廃仏毀釈などが挙げられよう。特に浄土真宗をはじめとする仏教側は、廃仏毀釈の影響で勢力の弱体化が顕著となり、危機感を募らせていたことが挙げられよう。とりわけ、浄土真宗の勢力が強かった地域では、キリスト教の排撃講演会の開催、門徒へのキリスト教宣教師との接触禁止、キリスト教入信者との交際禁止などの排撃運動が行われた¹⁹⁾。なお、明治時代に本格的に活動を開始した天理教も、キリスト教

と同様に排撃運動の対象となった²⁰⁾。

その後、明治中期に入ると文明開化への反動やナショナリズムの高揚、国家神道体制と国体²¹⁾の確立などに伴い、1891(明治24)年の内村鑑三不敬事件を契機にキリスト教への警戒感や反発が噴出した。この事件は、教師でありキリスト教思想家でもあった内村鑑三が当時勤務先であった第一高等学校での教育勅語の奉読式の際、明治天皇の署名入りの教育勅語への拝礼を拒否したことに端を発するもので、キリスト教の思想が天皇制を否定するなどの反国家的性格を有するとして、キリスト教への批判が新聞紙上等で相次いだ。これに対してキリスト教界の指導者は、キリスト教の思想と日本の国体と矛盾せず、むしろ国家への忠誠を強調するものであるとの反論を新聞紙上等で展開した²²⁾。

つづいて、大正期におけるキリスト教の排撃についても概観する。この時期のキリスト教界は、政府の宗教政策に対してしばしば批判的な態度をとっていた。たとえば、1914年の第30回日本組合基督教会総会や1917年の第31回日本基督教会大会において、神社参拝が偶像崇拜を禁止するキリスト教の教義に抵触するものであるとして、政府に対する神社参拝強制の撤回の要請を決議している²³⁾。大正時代は、民主主義や自由主義の時期であり、政府による思想統制が比較的緩かったため、キリスト教界はこのような態度を示し得たと考えられる。

その一方で、全国各地のミッションスクールでは、宮城遥拝や神社参拝の不実施などの教育内容に対する周辺社会からの非難や批判が相次いだ。後述のように、こうした一連の非難・批判は新聞紙上でもたびたび報道されるようになったのである。

(2) 昭和戦前期

昭和戦前期に入ると、張作霖暗殺事件や満州事変、五・一五事件をはじめとする政治上

の事件が頻発した。その結果、政党内閣は次第に力を失い、やがて軍部と一部政治家・官僚による大政翼賛的な政治体制が確立されていった。そうした中、次第に思想統制が強化され、国体からの逸脱者と見なされた個人・集団が政府によって弾圧される事例が頻発するようになった。

宗教集団に対する国家レベルの弾圧が本格化した契機は1935（昭和10）年の第二次大本事件であると言われている²⁴が、それ以前から日本各地でキリスト教集団に対する排撃が頻発していた。図1は昭和戦前期のキリスト教をめぐる排撃運動の展開を示したものであ

る。図からは、九州や関東で事例数が比較的多く、反対に東北や中四国で比較的小さいものの、排撃運動が全国各地の広い範囲で発生していたことが読み取れよう。

ちなみに、事例の大半は地域社会の人々が関わったローカルなレベルの運動を示している。それは美濃ミッション事件のような地域社会全体を巻き込んだ運動のようなもののほか、ミッションスクールの「非国民」的な教育内容や学校行事に対する地域社会からの批判、そして地元有力者による文部省への陳情活動も含まれる。こうした運動は地方紙でもたびたび報道されていた。ただし、地方にお

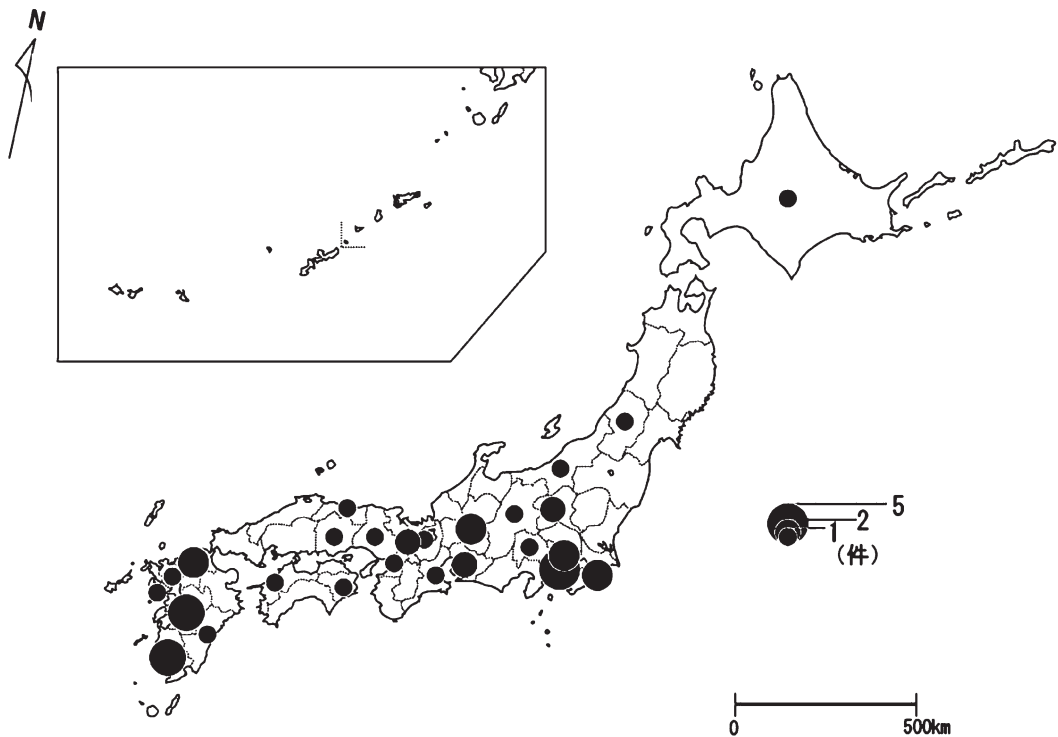


図1 昭和戦前期における都道府県別のキリスト教排撃事例

出典：①同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会編『特高資料による戦時下のキリスト教運動1 昭和11年-昭和15年』新教出版社、1972、②同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会編『特高資料による戦時下のキリスト教運動2 昭和16年-昭和17年』新教出版社、1973、③同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会編『特高資料による戦時下のキリスト教運動3 昭和18年-昭和19年』新教出版社、1973、④高木一雄『大正・昭和カトリック教会史2』聖母の騎士社、1985、⑤高木一雄『大正・昭和カトリック教会史4』聖母の騎士社、1985、をもとに筆者作成。

けるこうした排撃運動の時代的・政治的背景として、ナショナルな動きを無視することはできないので、この点について概観する。

昭和戦前期に頻発した排撃運動の大きな契機として、1931年の満州事変以降の国家による思想統制の強化を挙げることができよう。赤澤(1985)によると、満州事変以降、国家権力によって「国威宣揚・武運長久・戦勝祈願の祈願祭」への「在郷軍人会・消防組・青年団・婦人会・小学校・自治組合・氏子など地域のあらゆる団体の計画的組織的な動員」が実施されていったという²⁵⁾。くわえて、「国体」の強調により、そこから逸脱する「非国民」、「異質なもの」の発見につながっていった。一般には、中央政府による思想統制や弾圧事件が多く注目されてきたが、地域社会を構成する多様な立場の人々による排撃運動もまた頻発していたのである。

また、宗教団体法が1939(昭和14)年に成立し、翌1940(昭和15)年に施行されると、大政翼賛の下での各宗教団体の統合整理が進められることになった。キリスト教界では1941(昭和16)年に日本国内のほとんどのプロテスタント系教団が合同し、日本基督教団が設立されたが、その前後にキリスト教団体への統制・弾圧がたびたび発生した。1940年には救世軍がスパイ容疑で一斉検挙される事件が発生した。また、1942(昭和17)～1943(昭和18)年にかけてのホーリネス系の教会が一斉検挙され、多数の牧師が逮捕された。このほか、1939(昭和14)年には灯台社が、1943年にはセブンスデー・アドベンチストの関係者がそれぞれ検挙・逮捕される事態となった²⁶⁾。

なお、当時日本の植民地であった朝鮮半島において、昭和戦前期に神社参拝を拒否したキリスト教信者や牧師が特高警察に逮捕・勾留され、数十名の牧師が命を落とした。くわえて、太平洋戦争の前後に、朝鮮半島のミッション系学校の多くが宣教師の引き上げに

伴って閉校を余儀なくされたのである²⁷⁾。

では、こうした時代状況の中で、キリスト教をめぐる言説空間はどのように形成されていったのであろうか。次章では昭和戦前期のキリスト教をめぐる言説とともに、キリスト教界から発せられた言説がメディアでどのように報道されていたのかについて、言説の性格や空間スケールを含めて検討していきたい。

Ⅲ. 昭和戦前期の新聞報道と言説空間

(1) 否定的な言説

表1は昭和戦前期のキリスト教をめぐる新聞報道記事を示したものである。本章ではキリスト教をめぐる言説について、数例の記事をテキストとして、そこに登場するキーワードからキリスト教にかかわる言説とその空間スケールについて検討していく。

はじめに、キリスト教に対する否定的な言説について検討を行う。否定的な言説の記事の多くは、たとえば次の三例のようなミッションスクールの学校教育に関するものである。

私立大島高等女学校は本年四月から仮校舎で授業を始め、収容生徒が百名に及んでいる。そして生徒にも世間にも決して宗教的色彩を帯びずと言明しているが、たとえ宗教的に偏せずともその趣旨が我国の教育方針に副わない点が多々あるのは遺憾である即ち学校長を置かず米川宣教師が学校管理者として一切を専制し三大祝日に教育勅語を奉読しない「米川氏は校舎設備が不完全な為勅語を奉読し難い」と述べ或は「日本の法令に勅語を奉読せよとあれば奉読すべし」など弁じ飽くまで奉読を避けんとするが如き行動あり、真に我が国民教育に合致せぬ点があるが、文部及び県当局が此の儘放任しているのを郡民は疑っている。然るに

単に三大祝日に教育勅語を奉読しないのみならず郷社高千穂神社の秋春二期祭典余興費の寄付に応ぜず、甚だしきに至っては相当思慮分別あり人格ある信者の如きは極端な言辞を弄し日本には神なし、神ありとすれば勝手に製造したものであるとて過激な言をなし遂に世間の物議をかもし、学校長は人なるが故にその命令には絶対服従せずと放言して憚らない

(『鹿児島新聞』, 1924年10月31日)

(前略) 神宮遷宮式年祭は極めて大切な儀式であるので県でも大事を執り当日万遺憾なきを期するために中学校長会議も特に儀式以前に開催したようなわけである。然るに海星中学校が当日の式年祭を宗教関係と見做して遥拝式を挙行しなかった(後略)

(『長崎新聞』, 1929年10月19日)

市内某私立女学校で拝賀式の当日勅語を奉読せず、これに強く反対した一教諭が誅首されたと云う穩かならざる風評が飛んでいるので外事警察権を司さどる盛岡憲兵隊ではそれとなく取調べを進めて居るが学校当局では次の如く語って居る

教育勅語は明治二十五年十二月二十七日下賜され例年拝賀式当日はいつでも奉読して居ります従って反対した教諭を誅首したなどと云う事は根拠の無い事で恐れおおい事です随分ひどいデマが飛ぶもんです御真影は当校では男の先生が宿直しないので万一の場合恐れおおい事があってはと御下賜されて居りません

(『岩手日報』, 1933年1月21日)

これらの記事は、主に学校教育の場での神社参拝拒否や教育勅語奉読の不実施などの表面化がキリスト教排撃の契機となった事例を示している。記事中の否定的・批判的な言説

は、ナショナルな文脈で語られたものであると考えられる。

一方、教育関係のものとは別に、キリスト教集団に対するスパイ容疑の言説も以下の記事から読み取ることができる。キリスト教をめぐるスパイ疑惑報道は、次の記事が示すように昭和前期から既に存在していた。

函館憲兵隊では十九日午前七時舟木分隊長みずから部下六名を同行指揮して突如函館市外上磯郡当別村トラピスト(男の修道院)を襲いトラピスト内部の家宅捜索を行い重要証拠物件を押収厳重取調べを行った、事件の内容は同トラピストでは最近法灯の陰に隠れ我国禁を犯して秘密裡に函館要塞地帯内部の重要地点をカメラに収め、ある方面と連絡をとり国外に持出していた事実が暴露したもので事件は俄然拡大するものと見られ、法灯の下になぞをつつんだ開かずのとびらカソリック聖堂内部のカラクリが明るみにさらけ出されることになった

(『報知新聞』, 1934年11月20日, 傍点は原文のまま)

なお、トラピスト修道院で撮影された写真は、既に要塞司令部の検閲済みであったという²⁸⁾。

やがて、太平洋戦争の直前には時代的な背景もあって、キリスト教集団へのスパイ容疑に基づく一連の検挙と取り調べが「事件」として報道された。救世軍についての次の記事はその一例である。

陸軍省発表(六日午後五時) 東京憲兵隊は七月三十一日救世軍日本地方軍団に対し防諜上の容疑をもって司令官植村盆蔵、書記長官瀬川八十雄ほか五名の幹部を引致し目下取調中なり 陸軍当局談 『宗教の国民生活に必要なことは論ず

るまでもないが宗教の美名に隠れ或は外国諜報の手先となり或は外国の対日思想謀略の前衛または温床帯となり、もって不識の間国民の思想生活を害する事実については思想国防に重大なる関心を有する軍は宗教そのものとは別個の問題としていかなる状況においても断乎たる措置をとらざるを得ないのである』
（『大阪朝日新聞』、1940年8月7日）

この時期から、キリスト教の中でも特にプロテスタント各派は、後述のように外国の宣教団体との関係を断つようになった。この背景については、欧米のキリスト教団体とのつながりによってスパイの嫌疑を掛けられる可能性が生じたことが考えられよう。それとともに、近代以降のキリスト教界の中でもとりわけプロテスタント系の諸派が抱えていたナショナリスティックな性格²⁹⁾も関係していると推察される。もともとナショナリスティックな性格であったからこそ、欧米のキリスト教団体との関係を断ち、あるいは日本基督教団を設立することが比較的容易であったのではないだろうか。

このように見ていくと、昭和戦前期のキリスト教界は日本という近代国家との関係性において危機的状況に立たされていたといってもよからう。キリスト教という宗教、思想、そして集団の言動が国体のイデオロギーと矛盾するの否かをめぐっては近代以降もキリスト教界の内外で論争が続いてきたが、それが昭和戦前期のメディアにも表出していた。それと同時に、1930年代半ば以降、次第に「時局」「国体」「国防」などのキーワードがメディアに頻出し、ナショナルな文脈でのキリスト教排撃を正当化する言説が生み出されていったのである。それに対して、キリスト教界は国家への従順な態度を一層強化し、「大日本帝国」という表象された国民国家への包摂を本格的に志向するようになってい

く。この点については第3節で改めて検討する。

(2) 肯定的な言説

さて、キリスト教に関する言説は、これまで見てきたような否定的なものだけで占められていたわけではない。新聞記事の中には、キリスト教の思想もしくは関係者を肯定的に評価する言説も複数確認されるのである。その中には、キリスト教集団の排撃運動に関する記事中で、否定的な言説と同時に肯定的な言説が登場する場合もある。その例として、1933年の岐阜県大垣市で発生した美濃ミッション事件の新聞報道について次の二例を見てみよう。

（前略）十一日の市会において木村議長より発せられた質問であってその要旨は 大垣市郭町に基督幼稚園を経営するワイドナー氏に対し市からも相当の補助金でも出してこれが助成をなし感謝せなければならぬと思っておったが（後略）
（『美濃大正新聞』1930年3月13日）

（前略）聞くところに依れば始めワイドナー氏が大垣へ来られたのは、氏が宮城女学校長（かと思う）を止めて純粋に伝道事業に没頭せられんとした時、たまたま一統計によって岐阜県に醜業婦が最も多い事を知り、不幸な同性に対する同情に基づいたものであるという。廃娼問題の可否については素より論議すべき点が多いが、氏のそういう高潔な心情に対しては何人も尊敬を払うのが至当である（後略）

（『美濃大正新聞』1933年7月23日）

このうち、1930年の記事は、美濃ミッションの地域社会への社会的貢献をうかがわせる内容であろう。この発言の背景には、一連の

事件以前の美濃ミッションに対する感謝の念が込められていると推察される。すなわち、事件以前には少なくとも大垣市議員の間では美濃ミッションの活動が一定程度受容されていたと推察されよう。それとともに、この記事は、大垣市というローカルな空間スケールの文脈での美濃ミッションに対する賞賛と考えられる。

また、1933年の新聞投書では、美濃ミッションのワイドナー宣教師が岐阜県の廃娼運動の一環として布教活動を始めた事を踏まえ、ワイドナーに対して敬意を表すべきであるとの訴えが見られる。これらは地域社会における社会福祉への貢献を評価する内容であり、ローカルな空間スケールの文脈で美濃ミッションの功績をたたえるものであると考えられる。

かたや、キリスト教の牧師による新聞紙上での人生相談の連載記事を確認することができる。それは1937年頃、すなわちキリスト教会への排撃運動が各地で発生していた時期のことである。

【問】博愛とか施しとか申しますがどの程度でしょうか。(M生)

【答】イエスは「汝は請う者に与え、借らんとする者を拒むな。」といわれ全財産を施してわれに従えと富める青年に告げられ、ポーロは「惜みなく施せ」と申しています(後略)

(『大阪朝日新聞』1937年6月12日)

新聞中に設けられていた信仰相談のコーナーは、牧師が読者の悩みに仏教僧侶とともに回答するというものであり、記事中で回答しているのは大阪基督同胞教会の牧師である。この時期は、美濃ミッション事件や奄美大島の一連のカトリック排撃事件の直後であった。しかしながら、こうした連載が見られたことから、キリスト教(集団)が必ずし

も日本社会全体で「反国体」や「恐ろしい」と捉えられていたわけではなかったと推察できよう。

そして、1942年11月11日付の『朝日新聞』には「比島へゆく大和撫子 日本婦道を植える宗教挺身隊」との見出しで、次のような記事が掲載された。

(前略) フィリッピンは人も知るカトリックの国、住民の九十パーセント以上が信者であり、カトリックを通じての我国との交流も高山右近以来の間柄である。いま太平洋の八方に世紀の戦いが展開される時、清純な大和撫子(もちろん全部独身)の宗教部隊が赤道の南へ向かうことはわが宗教史に花やかな一頁を刻むものといえよう(後略)

記事中には日本とフィリピンとの関係が高山右近以来の伝統であるとの文言が見られ、日本政府が戦争と東南アジアの占領を歴史的な文脈とカトリックを利用して正当化する様子が浮かび上がってくる。それとともに、こうした国策にキリスト教界が積極的に関与する様子が全国紙で報道されていたのである。

このように、キリスト教をめぐる言説は多様であり、それが新聞報道にも表れていたことが確認できよう。ただし、都市部と地方との情報量や価値観の相違も報道に少なからず影響を及ぼしていた可能性が考えられる。そのため、同時代のメディアにおいて否定的な言説のみならず、こうした肯定的な言説も併存していたという「事実」については、なお検討の余地がある。

では、こうした状況の中で、キリスト教界は日本社会に対して自身の立場をどのような文脈でアピールし、その様子がメディアによってどのように報道されていたかについて次節で見たい。

(3) キリスト教界の対応

前述のように、キリスト教は近代日本社会の中で肯定的に受け止められる一方で、ナショナルあるいはローカルな文脈で排除される可能性を常に有してきた。そのため、地域社会あるいは政府との軋轢の度に、自身が日本社会の一員であり、大日本帝国という「均質な」国民国家の良き構成員であるとの言説を社会に対してアピールする必要性があった。たとえば前述の内村鑑三不敬事件の際のキリスト教関係者からのキリスト教批判への反論の中にそういった言説が複数例確認される³⁰⁾。そして、昭和戦前期においてアピールの必要性は次第に増加していった。

たとえば、次のような記事を『福岡日日新聞』で確認することができる。

(前略) キリスト教中最も厳格な規律を守っていると云われているカトリック教は従来ややもすれば社会の一部から祖国愛と相容れぬものと誤解されがちで特に先般奄美大島の公教徒の大部分が非常時祖国愛に醒め乍らカトリックの宗教生活を守るため大挙南米ブラジルに移住しカトリック村建設を企てているとの報が伝わりますます世の疑惑を被るに至ったこれ等の深い疑惑を解き、カトリック教が日本の国体観念と相容れるものである事を明にするため福岡、佐賀、熊本三県下八千のカトリック教徒を支配する福岡司教会では先般来ブルトー司教をはじめ幹部が協議の結果従来内面的に限られていた愛国精神の普及から転換し今後は積極的に愛国主義運動を行うことになり同司教から管下各教会に通告して愛国主義運動を奨励する等全国カトリック教徒にさきがけて同教徒愛国運動の先頭に立つ事になった (後略)

(『福岡日日新聞』1935年3月8日)

また、「長崎の旧教徒が愛国運動を起す根本協議は忠君愛国にありと 軍用機義勇号を献納」との見出しで1935年3月14日付けの『九州新聞』に次の記事が掲載された。

(前略) 長崎県各地に散在するカトリック教徒はその教義が日本国体と相容れないものであるとして事毎に非難圧迫を蒙っているのを遺憾としこの程全長崎教区信者代表が長崎市浦上カトリック教会堂に参集早坂司教も出席して種々協議した結果カトリック教義は決して日本国体と相容れざるものにあらずとなし (中略) カトリックに対する日本国民の認識是正のため長崎教区全般に近く檄を飛ばして軍用機愛国義勇号献納の運動を開始することに決定し (後略)

これらの記事には「愛国主義」、「非常時」、「祖国愛運動」、「愛国主義的傾向」といった用語が見られ、カトリックが「日本の国体観念と相容れる」という言説がアピールされている。また、記事中の用語や言説の大半がナショナルな空間スケールの文脈で語られていることはいうまでもなく、ローカルな文脈の言説は時代的な背景もあつてか、この時期になるとほとんど見受けられない。

一方、少し遅れてプロテスタント側にも類似の動きが見受けられる。

新体制下にあつて四十教派全国三十万の信徒を擁する日本キリスト教会の帰趨は時局柄注目をひいていたが、二十六日夜六時から各教派代表四十数氏が東京神田美土代町YMCAに参集、第一回有志懇談会を開催(中略)従来とかく非難のあつた欧米よりの経済的援助の脱却、満支両国への純正日本キリスト教布教などの重要問題について種々協議を重ね (後略)

(『大阪朝日新聞』1940年8月27日)

また、1940年8月の『九州新聞』にはそれぞれ「救世軍も新体制 イギリスに絶縁状を叩きつけ純日本精神で再出発」(29日付け)、「基督教も国産で 純日本式に大同団結」(31日付け)との見出しで類似の記事が確認できる。この時期には日本のプロテスタント教界において同様の動きが見られ、翌1941年には日本基督教団という「純正日本キリスト教会」が組織されたのである。

こうした動きは1940年に施行された翼賛的な法律であった宗教団体法や、それ以前からの種々の政治的ないし社会的な文脈の中で日本のキリスト教界が自身の立場を明確化し、日本社会からの排除を避けるねらいがあったものと考えられる。それと同時に、先述したようにキリスト教関係者の「自分は忠実なる日本国民」である、とのメンタリティを明確化することで、大日本帝国の忠実なる臣民としての自身のアイデンティティを再確認、再構築する意味合いもあったのではないだろうか。それは、近代日本のキリスト教界が持っていたナショナリスティックな面とも関係があると考えられる。

いずれにせよ、キリスト教界のこうした一連の動きがメディアによって一般社会に伝えられていた事例が確認できた。ただし、こうした報道の後にも、各地でキリスト教排撃運動が発生していることから、こうした「純正日本キリスト教」像あるいは「日本的キリスト教」像が日本社会の中でどの程度共有されていたのか、そこに何らかの地域差が存在したのか、などの点についてはなお検討の余地が残されている。

(4) キリスト教をめぐる言説空間の展開

最後に、昭和戦前期の新聞記事を通じて、近代日本社会におけるキリスト教をめぐる言説空間の展開について整理してみたい。

そもそも、近代日本のキリスト教関係者たちは、自分自身がクリスチャンであることが

日本社会の中で異質な存在と見なされる原因であると自己認識することは特になかったと考えられる。むしろ、自分自身こそが忠実なる日本国民であり、日本社会もそのように自分達のことを認識している、と考えていたのではなかろうか(図2のⅠ)。

ところが、明治期の各地での排撃運動や内村鑑三不敬事件、大正・昭和戦前期のキリスト教関係者への排撃運動とその報道を通じて、近代日本におけるキリスト教(集団)の位置づけが図2のⅡの状態である、という言説が明らかになった(図中の矢印①)。すなわち、キリスト教は近代日本社会の中では実は異質な存在であり、少なくとも近代日本という「想像の共同体」とは相容れない「他者」として領域外に追い出された状態であった。あるいは、一連の排撃運動を通じて、キリスト教が実は日本社会の中でもともとⅡの状態であったことが「再発見」されたとも考えられよう。

そのため、キリスト教関係者たちは自分たちが異質なのではなく、あくまで「日本的」な存在であり、日本という近代国民国家に包摂されるべき存在である、との「再自己認識」を迫られることとなった(矢印②)。そして、対外的にもそのようにアピールしたことが「日本的キリスト教」や「純日本式」といったキーワードによってメディアに報道されていったのである(図2のⅢ)。そして、キリスト教関係者たちの「再自己認識」とそれに基づく種々のアピールによって日本社会が図中の言説Ⅰを抱き、キリスト教(集団)が再受容されること(矢印③)を期待していたのではないだろうか。

しかしながら、先述のとおり、メディアによる「日本的な」キリスト教への転換の報道にもかかわらず、キリスト教関係者に対する排撃や統制は第二次大戦終結まで続くことになった。それは中央政府による統制のみならず、日本各地で発生した複数の排撃事件も含

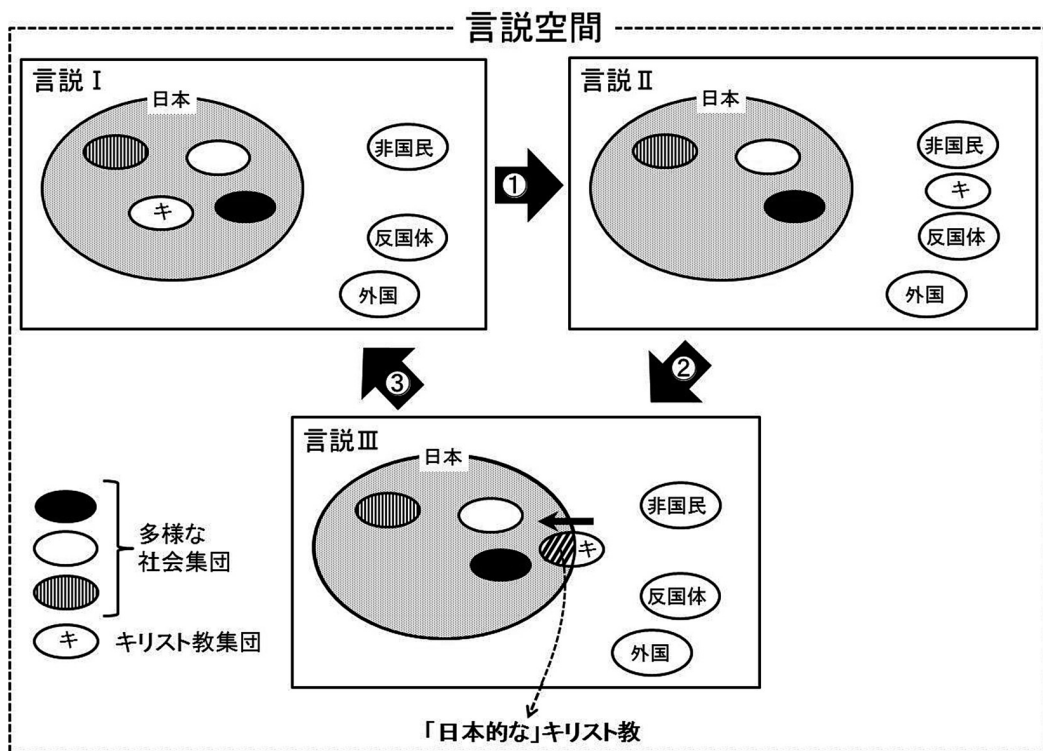


図2 近代日本のキリスト教集団をめぐる言説空間

まれるのであるが、排撃に関わった人々にとってのキリスト教は、キリスト教関係者の「再自己認識」の如何にかかわらず、日本という「想像の共同体」から排除すべき対象として絶えず認識され続けることになったのであろう。全国紙、地方紙を問わずキリスト教関係者の対応がたびたび報じられたにも関わらず、地方における排撃運動や中央政府からの弾圧が第二次大戦終結まで続いたという事実は、図2の言説IとIIの間の相違を表わすとともに、言説IIIがメディアによって生み出されたとしても、それによってIの状態へと変化することが困難であったことをも意味しているのではないだろうか。

IV. 結論と今後の課題

本稿では、昭和戦前期においてキリスト教が日本社会にどのように捉えられ、受容ある

いは排除されてきたのか、そしてキリスト教界は近代日本における自身の立ち位置をどのように捉えていたのか、といった点について、大正後期から昭和戦前期の新聞記事を用いて検討した。それとともに、キリスト教をめぐる言説空間の展開の分析を試みた。その中で明らかになったのは以下の三点である。

第一に、キリスト教をめぐる一連の報道の多くに「国体」や「日本国民精神」といったキーワードが含まれており、否定的もしくは肯定的な言説の多くがナショナルな空間スケールの文脈で語られていることが明らかになった。その一方で、キリスト教に対するローカルな文脈での好意的な言説も複数例確認された。さらに、キリスト教の捉え方に何らかの地域差が存在する可能性を指摘することもできた。

第二に、昭和戦前期を含む近代を通じて、

日本のキリスト教関係者は自身を「忠実なる日本国民」と一貫して認識してきたこと、すなわちキリスト教徒であることが「日本国民」とは「異質な存在」, 「非国民」と認識されることを想定していなかった可能性を指摘できた。それが、昭和戦前期の政治的、社会的状況の中で、次第に大日本帝国という「想像の共同体」に同化しようと努め、それを日本社会にアピールした姿が新聞記事から垣間見えた。そして、その中で「日本的な」キリスト教という表象が新聞報道を通じて生み出されていった。

第三に、昭和戦前期の日本社会あるいは多くの日本人の間では、キリスト教に対して肯定的・好意的／否定的・敵対的という一見相反する様々な言説がないまぜとなって共有されていた。換言すれば、キリスト教をめぐる図2のような言説空間が展開していたが、その根底にはキリスト教が「他者」ないしは「異質な存在」という前提が横たわっていたことも推察されよう。また、前述のように「日本的な」キリスト教の表象がメディアを通じて生み出されたが、近代日本社会とキリスト教界との間には、この表象をめぐる認識の差異が存在していたと推察される。すなわち、キリスト教関係者は自身を「忠実なる同質な日本国民」と認識していたが、日本社会はキリスト教とその関係者を「日本的なもの」とは異質な「他者」と見なしていたのではないだろうか。そのため、局地的ではなく、全国的なキリスト教の排撃運動という空間的事象が生じたと考えられる。

なお、本稿では分析に用いた新聞記事に地域的あるいは時期的な偏りが見られ、対象数も不十分であったため、キリスト教をめぐる言説や表象、キリスト教会に対する実践の地域的差異を十分に明らかにできなかった。また、そうした言説の空間スケールについての検討も今後さらに追究する必要がある。いずれにせよ、新聞記事をテキストとして宗教

集団と国家、地域社会との関係を読み解くことで、近代国民国家と宗教集団との関係性の新たな側面を見出すとともに、その宗教集団が国家レベルあるいは地域レベルでどの程度受容されているかを検討し得る可能性を論じることができた。こうした点を含め、今後改善すべき点は多い。

昭和戦前期には「国体」や神社参拝、教育勅語といった、近代国民国家を創造するための種々の要素がキリスト教(集団)を「異質なもの」として「そのつどあらたに発見」³¹⁾していた。結局のところ、キリスト教は近代日本社会において常に「他者」の眼差しを向けられてきたのだが、これは現在も大きくは変わっていないであろうし、冒頭で述べた逆説的状況との関わりも十分に考えられよう。このような中で、日本社会においてキリスト教自身もまたその存在意義を絶えず問われ続けているのではないだろうか。

〔謝辞〕

本稿の内容は2011年1月8日の歴史地理学会第226回例会(国士舘大学)において発表したものであり、2012年3月末に立命館大学に提出した博士論文の一部を加筆修正したものです。立命館大学地理学教室の先生方、院生の皆様、歴史地理学会をはじめとする様々な学会において諸先生方からの御指導、御鞭撻を賜り、心より感謝申し上げます。

(立命館大学衣笠総合研究機構人文科学研究所
客員研究員)

〔注〕

- 1) ①キリスト教年鑑編集委員会編『キリスト教年鑑2012年版』キリスト新聞社、2011、
②全国学校データ研究所編『全国学校総覧2012年版』原書房、2011、による。
- 2) 森岡清美『日本の近代社会とキリスト教』評論社、1976、2頁。
- 3) たとえば、①川又俊則「教会墓地にみるキリスト教受容の問題—日本基督教団信夫教会の事例を中心に—」年報社会学研究11、

- 1998, 191-202頁, や② 西山 茂「日本村落における基督教の定着と変容—千葉県下総福田聖公会の事例—」社会学評論26-1, 1975, 53-73頁, では檀家制度における「家」と「墓」の結びつきが個人のキリスト教信仰との間で対立関係にあることを議論している。また, ③山折哲雄『宗教の力: 日本人の心はどこへ行くのか』PHP研究所, 1999, のように, 宗教思想の分野では日本の多神教的な宗教とキリスト教のような一神教的な宗教との対立や, 日本独特の「無宗教」の価値観に着目している研究もある。そして, キリスト教史の分野では④鈴木範久『日本キリスト教物語』教文館, 2001, ⑤澤 正彦著, 金 纓訳『日本キリスト教史 韓国神学大学講義ノート』草風館, 2004, のように国家権力とキリスト教との関係を韓国の事例と比較検討するものもみられる。
- 4) 阪野祐介「京都府旧佐賀村におけるカトリックへの集団改宗と農村社会」人文地理 58-4, 2006, 357-376頁。
 - 5) ①麻生 将「宗教集団をめぐる社会—空間的排除のプロセス—1930年代の「美濃ミッシュン事件」を事例として—」歴史地理学 50-3, 2008, 15-31頁, ②麻生 将「1930年代奄美大島におけるカトリックをめぐる排撃と「排除の景観」の形成」人文地理63-1, 2011, 22-41頁。
 - 6) ベネディクト・アンダーソン著, 白石さや・白石 隆訳『想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』NTT出版, 1997。
 - 7) 高橋健一郎「『ソビエト語』の言説空間—1930年代の大衆歌をめぐる—」『スラブ・ユーラシア学の構築』研究報告集9, 2005, 154-169頁。
 - 8) 山泉 進「序説「大逆事件」の言説空間」(山泉 進編『大逆事件の言説空間』論創社, 2007), 2-49頁。
 - 9) ①角田季美枝「鶴見川流域の水質をめぐる言説空間の構造と特質—2000~2007年の朝日新聞・読売新聞の内容分析をふまえた考察」公共研究6-1, 2010, 232-254頁, ②福永真弓「鮭の記憶の語りから生まれる言説空間と正統性—米国カリフォルニア州マートル川流域を事例に—」社会学評論58-2, 2007, 134-151頁。
 - 10) 前掲5) ①。
 - 11) 藤巻正己「ツーリズム[in]マレーシアの心象地理—ツーリズムスケープの政治社会地理学的考察—」立命館大学人文科学研究所紀要95, 2010, 31-71頁。
 - 12) ①高木一雄『大正・昭和カトリック教会史2』聖母の騎士社, 1985, ②高木一雄『大正・昭和カトリック教会史4』聖母の騎士社, 1985。
 - 13) ①同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会編『特高資料による戦時下のキリスト教運動1 昭和11年-昭和15年』新教出版社, 1972, ②同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会編『特高資料による戦時下のキリスト教運動2 昭和16年-昭和17年』新教出版社, 1973, ③同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究会編『特高資料による戦時下のキリスト教運動3 昭和18年-昭和19年』新教出版社, 1973。
 - 14) 歴史地理学における居留地と教会の立地や空間的展開の代表的な研究として, 次の論稿が挙げられる。①乙部純子「19世紀末の横浜外国人居留地の景観—「横浜真景一覽 図絵」からみた土地利用状況」歴史地理学 44-5, 2002, 22-37頁, ②藤岡ひろ子「外国人居留地の構造—横浜と神戸」歴史地理学 157, 1992, 58-84頁。
 - 15) 家近良樹『浦上キリシタン流配事件』吉川弘文館, 1998。
 - 16) たとえば, 孝本 貢「キリスト教会の形成・発展とその条件—岡山県高梁教会の事例—」(森岡清美編『変動期の人間と宗教』未来社, 1978), 242頁, など。
 - 17) たとえば①川田 力「日本におけるプロテスタント・キリスト教会の立地過程—明治期・関東地方を中心として—」地理科学44-4, 1989, 207-222頁, ②前掲2)。
 - 18) 前掲3) ④, 114-118頁。
 - 19) 前掲2)。
 - 20) 小栗純子『日本の近代社会と天理教』評論

- 社, 1969。
- 21) 国体とは、ここでは天皇が日本の領土を統治することの正当性を表すイデオロギーのことを指す。
- 22) 事件については次の論考を参照のこと。①大河原礼三『内村鑑三と不敬事件史』木鐸社, 1991, ②前掲3) ④および⑤, ③田丸徳善・村岡 空・宮田 登編『近代日本宗教史資料』佼成出版社, 1973, 117-149頁。
- 23) 日本基督教団宣教研究所教団史料編纂室編『日本基督教団の成立過程 (1930~1941年)』日本基督教団宣教研究所, 1997。
- 24) 村上重良『日本宗教事典』講談社, 1988, 378-437頁。
- 25) 赤澤史朗『近代日本の思想動員と宗教統制』校倉書房, 1985, 199-202頁。
- 26) ①前掲24), 359頁と②前掲3) ⑤, 123-134頁を参照のこと。
- 27) ①前掲3) ④, 179頁, と②前掲3) ⑤, 111-114頁を参照のこと。
- 28) 前掲12) ①, 337頁。
- 29) すなわち, 「日本の教会」が欧米の宣教団体から「自給独立」することを志向する主義主張のことである。①土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教史』新教出版社, 1980, 60-66頁, ②崔 炳一『近代日本の改革派キリスト教—植村正久と高倉徳太郎の思想史的研究—』花書院, 2007, 100-144頁, などを参照のこと。
- 30) 前掲22) ①および③を参照のこと。
- 31) 赤坂憲雄『排除の現象学』洋泉社, 1987, 75頁。